

JAEF REPORT

平成24年7月5日

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

年4回発行(1,4,7,10月)

【目次】

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| ★ 第1回理事会・第1回評議員会・第2回理事会を開催 | ★ 35都道府県の研修会(103件)に講師を派遣 |
| ★ 平成24年度事業計画説明会を開催 | ★ 平成24年度機材提供へ93校から応募 |
| ★ 平成24年度JAEF研修会の参加者を募集 | ★ 平成22年度提供機材活用状況を報告 |

第1回理事会・第1回評議員会・第2回理事会を開催……6月7日～21日

財団運営

公益財団法人移行後初の理事会・評議員会が6月に相次いで開催され、平成23年度事業報告・決算報告及び24年度事業計画・収支予算並びに経理・財務関係の規程の改訂が承認された。また、評議員6名・理事3名の退任に伴い、新評議員7名、新理事3名の選任が承認された。

第1回理事会は、6月7日に芝パークホテルにて開催され、平成23年度事業報告・決算報告及び24年度事業計画・収支予算並びに経理・財務の規程類の改訂が承認された。それを受け、第1回評議員会が6月21日に経団連会館で開催され、平成23年度事業報告・決算報告及び新評議員・新理事の一部選任が承認された。同評議員会終了後に第2回理事会が開催され、新たな代表理事(専務理事)並びに業務執行理事(常務理事)が選定された。

承認された平成23年度事業報告においては「財団は『健全なクルマ社会』の実現を目指し、自動車教育を広く高等学校に普及させるべく、事業活動の充実に取り組んだ。」としている。その内容は、「1. 自動車技術教育(自動車技術に関する教育)については、高等学校における技術教育の維持と、更なる普及を支えるために取り組んだ。特に実習用機材に対する高等学校からの強い要望にこたえるため、広域公募を継続するとともに、実習用機材メニューの充実を図った。また、担当教諭の技術知識や指導能力向上を目的とした支援活動にも取り組み、指導員の派遣や指導教材の提供を適宜実施した。2. 交通社会教育(自動車及び交通と社会のかかわりに関する教育)では、引き続き①交通、②交通安全、③環境の3テーマ



▲第1回評議員会の様子(左上写真は小枝 至理事長)

を中心に取り組んだ。特に、高等学校において関心が高い交通安全においては、国内外における交通安全事例の調査を重ねるとともに、副教材や広報誌の特集記事に反映させた。また、研修事業においては交通安全講師の学校派遣を大幅に増やし、高等学校における交通安全教育を側面から援助した。」の2点を骨子としている。なお、24年度の事業計画・収支予算は、3月開催の理事会で承認されたものであるが、4月から公益財団法人に移行したことにより、公益法人制度改革関連法の要請に基づき、新体制下で改めてその内容が承認されたものである。

平成23年度事業報告の概要及び理事・監事・評議員の新名簿は、添付別紙をご参照ください。また、今回退任された理事、評議員の皆様には、財団事業に対するご支援・ご指導に対して、紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。

INFORMATION

7～9月予定

- 審査委員会開催、平成24年度機材提供校を決定 8月上旬
- 第85回～87回JAEF研修会を開催 8月3日～9月20日
- 19都道府県の研修会(35件)に講師を派遣予定 7月～9月
- 自動車技術教育・交通社会教育イベントを支援 8月上旬

平成24年度事業計画説明会を開催……6月22日

普及啓発

財団は、6月22日、平成24年度事業計画説明会（主に自動車・損保・教育関係専門紙などのマスコミ対象）を、日本自動車会館くるまプラザにおいて開催した。当日は、マスコミおよび関係団体から、10名の参加があった。

財団より、平成23年度事業報告及び平成24年度事業計画を説明した後、意見交換を行った。参加者からは、今回の機材提供対象となった東北地方の高校への対応や、これまでの機材提供高校の状況等に関する質問などが寄せられ、有意義な会合となった。



▲事業計画説明会の様子

平成24年度 JAEF 研修会の参加者を募集……6月～

研修

財団は、平成24年度 JAEF 研修会の募集について、全国の高等学校約5,800校および過去2年間の JAEF 研修会参加者約230名へ案内した。本年度は、下表の通り首都圏と中国圏にて年間4回（夏季休暇期間中の8月に2回、9月に1回、12月に1回）開催する。

JAEF 研修会は、「交通」「環境」「交通安全」などをテーマとして、全国の高校教諭を対象に実施する財団主催の研修会である。平成3年のスタート以来、関係団体・企業のご協力により、各界の専門家による講演会と施設見学や体験実習な

どをセットにして行い、参加された先生方から高い評価を得ている。その結果、昨年度までの先生方の参加者累計は2,900名を超えている。また同研修会は、今年度も文部科学省、開催都県の教育委員会および全国高等学校長協会、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国公民科・社会科教育研究会の後援・協賛を得ており、財団は全国の高等学校の先生方に積極的な参加を呼びかけている。



▲電動アシスト自転車体験試乗（H23年度）



▲自転車シミュレーター体験実習（H23年度）

【平成24年度 JAEF 研修会開催計画】

実施回	日程・会場	後援テーマ・見学（実習）施設	募集人員
第85回	8月 3日（金） マツダ本社工場 （広島県安芸郡）	（講演） SKYACTIV の概要（仮） （見学） マツダ本社工場・ミュージアム	30名
第86回	8月 9日（木） オフィス東京 （東京都中央区）	（講演） 自転車の急速な普及と事故対策（仮） （講演） 交通事故とその責任について（仮）	40名
第87回	9月 20日（木） 有明ワシントンホテル （東京都江東区）	（講演） 2015年の自動車たち、その現状の真相 （見学） 電気自動車開発技術展 2012	50名
第88回	12月 26日（水） 日産グランドライブ （神奈川県横須賀市）	（講演） 自動車の機能と安全走行（仮） （実集） テストコースでの危険運転体験	30名
		合計	150名

35都道府県の研修会(103件)に講師を派遣・・・4月～6月

研修

財団は、自動車の整備技術やハイブリッド技術などの「自動車技術」に関する研修メニュー(8種類)、および「環境」「交通」「交通安全」に関する一般研修メニュー(6種類)を用意し、高等学校や教育委員会からの要請を受け、専門の講師を派遣している。今年度4月～6月は、35都道府県(103件)の研修会に専門の講師を派遣した(別表参照)。これらの研修会の受講者累計は、約50,200名に上った。

103件の内訳は、一般研修会の「環境」に関する講師派遣が1件(「地球温暖化防止と自動車技術」)、「交通安全」に関する講師派遣の要請が101件(「危険予知による交通安全」45件、「クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全」29件、「自転車と交通安全」19件、「交通事故とそ

の責任」8件)、技術研修会は「BMWの技術とブランド戦略」と題する講師派遣の要請が1件であった。

「交通安全」に関する講師は、日本自動車連盟支部および日本損害保険協会支部、また「環境」に関する講師は、日本自動車研究所に協力いただいた。

いずれの研修会の参加者からも大変高い評価をいただくことができた。

ご協力をいただいた関係団体・企業ならびに各県の推進協議会の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。

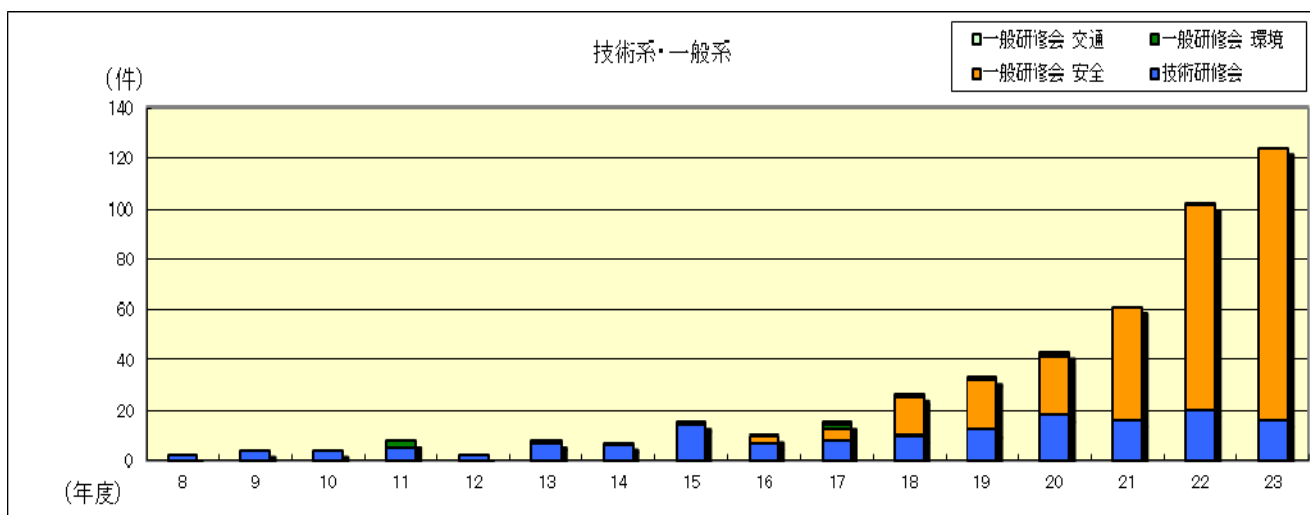


▲東京都立足立西高校での交通安全研修会



▲北海道札幌北斗高校での交通安全研修会

【講師派遣実績(平成8年度～平成23年度)】



年度(平成)	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
合計件数	2	7	7	11	4	11	7	15	10	18	27	33	43	61	102	124
技術研修会	2	4	4	5	2	7	6	14	7	8	10	12	18	16	20	16
一般研修会	0	0	0	3	0	1	1	1	3	7	16	21	25	45	82	108
安全	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	15	20	23	45	82	108
環境	0	0	0	3	0	1	1	1	0	2	1	0	1	0	0	0
交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0

平成 24 年度機材提供へ 93 校から応募 …… 6 月 1 日～29 日

技術教育

財団は、本年度の技術教育支援事業の一環として、対象 15 府県の自動車技術教育を実施している高等学校 303 校へ 6 月初めに応募要項を送付した。本年は震災後初めて東北地区が対象となった。締切の 6 月 29 日までに 93 校から応募があり、応募率は 31% であった。最終的な提供校および支援内容は、8 月 8 日に予定している審査委員会（木村寛治委員長）での厳正な審査・選考により決定する予定である。

＜学校別応募状況＞

応募校 93 校の内訳を見ると、全国工業高等学校長協会加盟校が 88 校、全国総合学科高等学校長協会加盟校が 11 校、全国自動車教育研究会加盟校が 21 校（いずれも重複加盟あり）となっている。

また、応募校 93 校の内、以前に提供したことがある学校からの応募が 79 校に対して、初めて応募してきた学校が 14 校（15%）あり（昨年 10%、一昨年 12%）、機材提供に対する新たなニーズがまだ根強くあることが窺われる。

＜機材別応募状況＞

各学校は、機材提供メニューの中から第 3 希望まで選定して応募することとなっているが、第 1 希望の応募状況を見ると、分解組立用汎用エン

ジンが昨年同様 1 位（16 校）で、2 位はエンジンベンチ（12 校）、3 位はビデオ教材（11 校）であった（昨年は 2 位がエンジンベンチ、3 位が実習用工具セット）。

なお本年度も、自動車技術教育の維持・向上を図るべく、学校の希望も踏まえながら機材提供メニューの一部見直しを行い、基礎から上級教育用機材まで合計 27 品目の機材提供メニューを用意し対象校へ案内している。

【24 年度 公募対象地域と応募校数】

青森県(7)、岩手県(7)、宮城県(8)、福島県(8)、茨城県(6)、静岡県(5)、愛知県(5)、岐阜県(7)、三重県(5)、滋賀県(3)、京都府(4)、大阪府(12)、兵庫県(8)、奈良県(5)、和歌山県(3)

()内の数字は県別の応募校数

計 15 府県 93 校

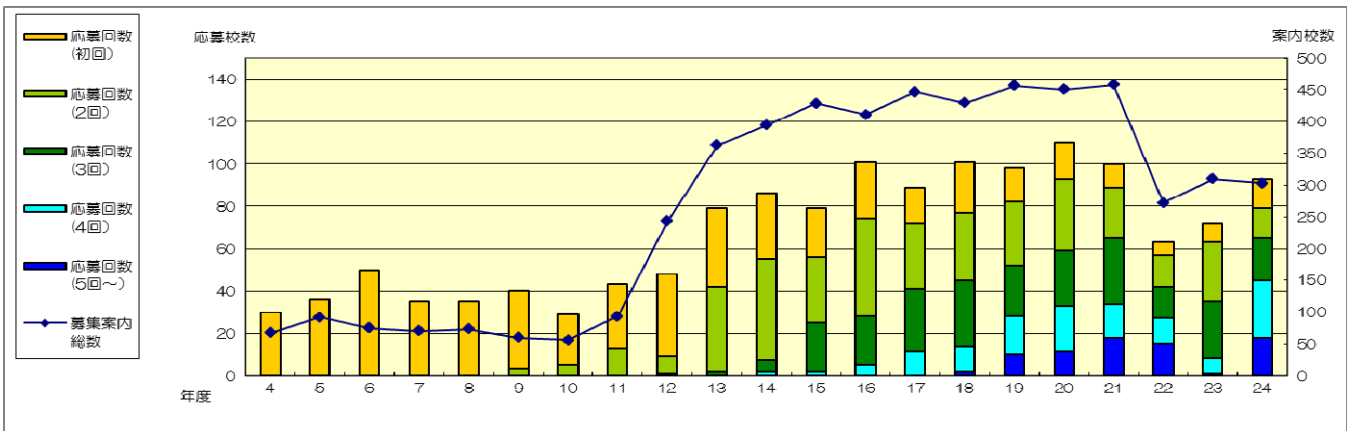


▲ 分解組立用エンジン



▲ エンジンベンチ

【応募校数の推移(平成 4 年度～平成 24 年度)】



年度(平成)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
応募校数	30	36	50	35	35	40	29	34	49	84	86	79	101	89	101	97	110	100	63	72	93

平成 22 年度提供機材活用状況を報告 …… 5 月 22 日

技術教育

財団は、平成 22 年度に機材を提供した 63 校に対して、平成 23 年度の機材活用状況に関する調査票を 2 月に送付し、ほぼ全校から回答を得て、このたび「平成 22 年度機材提供校の活用報告書」としてまとめた。技術教育事業では、学校に対するフォローアップ活動として、機材提供した翌年の年度始に活用計画を、年度末に活用報告を提出してもらい、今後の機材提供活動の参考としているものである。今回の活用報告にも機材提供への感謝や、教育現場での活用実態、要望等が記載されており、財団は、機材メニューやフォロー指導の充実につなげる予定である。



▲ エンジン分解組立実習の様子